

設備先行で復旧が進む石巻市の水産加工業

—— 今後は販売の回復がカギ ——

研究員 亀岡 鈺平

2011年の東日本大震災からの水産業の復旧状況を知るためには、漁業と並んで、その川下にある水産加工業にも注目する必要がある。以下にみるとおり、被災地の水産加工業は、土地のかさ上げ工事や設備再建といった時間・費用をともに要する課題に直面している。加えて、従業員の確保や販路の回復という時間や費用だけでは解決できない問題も抱えている。そこで、今回は、宮城県の主要な水産加工地帯である石巻市を取り上げ、震災から3年半を経た水産加工業の現状と課題を整理する。

1 伝統的に一次加工品製造が中心

石巻市の水産加工業は、大衆魚の一次加工品(原材料の性質を大きく変化させないもの)の製造が主である。しかし、気仙沼市のようにブランド性・付加価値を備えた最終製品を取り扱う業者も少なくなく、復旧後に大手量販店等への納入を再開している。一次加工品としては、冷凍サバ、練り製品、ギンザケ(業務用三枚おろしフィレ)が多い。冷凍サバは、大手業者に納入されるものが多く、エジプト向けに輸出されるものもある。また、震災前はオキアミの煮干し製品を韓国向けに輸出していた業者も存在した。

石巻市では震災前から水産加工団地が既に形成されていた。そのため、開発業者が関与して、加工団地を新たに形成するといった動きはみられず、震災前への復旧が目指された。

2 水加協が設備機器の復旧に寄与

石巻市の加工業者の多くは、石巻市水産加工業協同組合(以下「石巻市水加協」)か渡波水

産加工業協同組合(以下「渡波水加協」)のどちらかに加入している。現在の加入状況は、石巻市水加協は64社(操業中55社)、渡波水加協は50社(操業中33社)である。法人企業が多いが、個人企業も少なくない。また、震災を機に系統組織の必要性・意義を感じ、震災後水加協に加入した加工業者も存在する。

両水加協は、水産庁所管の「水産業共同利用施設復旧支援事業」を活用し、加工業者が利用する設備機器の復旧に寄与した。まず、同事業を通じて、加工場、製氷工場、冷凍冷蔵庫、加工機械、フォークリフト、スカイタンク等の設備機器が復旧した。そして、同事業によって復旧した設備機器の所有権は水加協に帰属し、水加協が賃貸することで、加工業者の利用に供されている。これまでに同事業は3回実施された。また、両水加協自身も、冷凍冷蔵庫、製氷工場等を所有しており、これらの施設を加工業者に提供することでも、加工業者を下支えしている。両水加協とも、これらの施設を既に復旧・再稼働させている。

12年の加工業の販売額は、石巻市全体で現在震災前の6割弱である(第1表)。かさ上げを経たうえで再開する企業があるため、回復はまだ途上である。

3 水産加工業が抱えている問題

(1) かさ上げ対応は一様ではない

石巻市の2つの水加協の管内は、ともに70～80cmほど地盤が沈下した。本来は地盤のかさ上げ工事が必要であるが、現実には、加工団地の中にはかさ上げされた部分とかさ上げされなかった部分が混在している。

第1表 石巻市水産加工生産等の状況

(単位 千トン、百万円)

	数量	金額
08年	101	50,958
09	109	52,617
12	48	30,441

資料 石巻市ホームページ「石巻市統計書」

(注) 10～11年は東日本大震災の影響によりデータ収集不能。

かさ上げをしなかった部分が発生した第一の理由は、かさ上げには時間と費用を要するからである。かさ上げを行ったうえで事業を再開しようとする、加工業者は2年以上操業できなくなることから、それだけの経営上の余裕はないと判断した加工業者が少なくない。また、取引先から製造再開を急ぐよう要請され、早期に復旧した加工業者もある。

第二の理由は、修繕可能な設備の存在である。全ての設備が全壊したわけではなく、半壊・一部損壊の設備も多数存在した。これらについては、かさ上げ・再建造は行わず、早期復旧を重視し、修繕のみを行った。このような対応は、早期復旧に努めた渡波水加協加入の加工業者に多くみられた。

しかし、かさ上げ対応が加工業者ごとに異なったために、加工団地内の地盤に高低差が生じた。また、かさ上げしなかった低地から排水するための設備が新たに必要となった。特に、石巻市水加協の加工団地では、道路は一部かさ上げのうえ新造され、加工場の7割がかさ上げされた。そのため、地盤の高低差が目立ち、かさ上げしなかった加工場は物の出し入れに苦慮するようになった。かさ上げせず早期に復旧を果たした加工業者は多いが、その反面新たな問題が生じているのである。

(2) 従業員の不足

加工業者が抱える問題として、従業員の確保の難しさがある。その背景には、操業再開の遅れによる従業員離れ、津波への恐怖、復興需要を受けた建設業との労働力需要の競合がある。また、個人企業においては、後継者

第2表 石巻市魚市場水揚高

(単位 隻、千トン、百万円)

	隻数	数量	金額
08年	54,661	135	21,635
09	53,276	115	15,288
10	52,486	129	18,053
11	14,181	28	4,389
12	23,172	54	9,485
13	29,389	86	14,134

資料 石巻魚市場株式会社『水揚統計(平成25年)』

問題が潜在している。

(3) 待たれる魚市場の復旧

石巻魚市場は、現在、仮設の状態である。13年の水揚量は震災前の66%程度にとどまっております(第2表)、加工業者の事業の停滞に直結している。魚市場は15年に復旧再開の予定で、震災前の水揚水準に戻ることが期待されているが、サバの資源減少による悪影響も懸念されている。

(4) 販路回復の遅れ

販路回復に関しては、官民協働での販促イベントを実施しているものの、現場からは手詰まり感があるとの声が聞かれた。震災前と同じものを製造しても業績が回復しないことから、新商品の開発、製品への付加価値づけが必要であるとの認識が高まっている。しかし、労働力の確保に苦慮している現状では、新事業に取り組むのは難しい。

4 おわりに

水加協の尽力もあり、工場や設備機器は相当に復旧が進んでいる。しかし、加工業者は上記の問題に直面しており、ハード面の復旧だけでは不十分であることが理解できる。今後は、厳しい状況のなかでも、新商品の開発や新しい販路の開拓に取り組むことが必要になる。その際、水加協には、小売業者との窓口となる等の役割が期待される。行政上の支援も、ハード面の復旧からそうしたソフト面の下支えへとシフトする必要があるだろう。

(かめおか こうへい)